

平成30年6月29日現在

機関番号：34418

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26780110

研究課題名(和文) 世紀転換期東アジア国際政治と日本1895年～1910年～韓国併合を中心に～

研究課題名(英文) Japan and International Politics in East Asia 1895-1910

研究代表者

片山 慶隆 (KATAYAMA, Yoshitaka)

関西外国語大学・英語国際学部・准教授

研究者番号：40436746

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：研究成果は、大きく分けて二つある。第一に、韓国併合期の日英関係である。日英同盟に関する研究は少なからずあるが、これまで両国の対韓政策を検討したものは、ほとんどなかった。本研究では、同盟関係にある日英両国が韓国保護国過程では対韓政策に齟齬があり、併合期は協調関係にあったことを明らかにした。

第二に、同時期における日本のメディアによる外国認識である。日本と戦争をしたロシアの同盟国フランスや支配しつつあった韓国、また義和団戦争期の中国(清国)といった外国の捉え方を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Research results are mainly two. First research result is Anglo-Japanese relations history during Korea annexation. Although there are many previous studies about Anglo-Japanese alliance, few studies have examined Anglo-Japanese foreign policy toward Korea. This study revealed conflict and cooperation about Anglo-Japanese foreign policy toward Korea during Korea annexation.

Second research result is foreign recognition by the Japanese media during Korea annexation. This study revealed foreign recognition by the Japanese media toward France, Russian allies, Korea, it was being dominated by Japan, China during Boxer disturbance.

研究分野：メディア史・外交史

キーワード：日英同盟 韓国併合 メディアの外国認識

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 韓国保護国化および併合は、日本による植民地支配の開始として重要であるため、これまで多くの研究がなされてきた。しかし、先行研究の多くは、日韓二国間の分析にとどまり、イギリス(とアメリカ)の対韓政策や日本・韓国が両国にどう対応したのかを明らかにした研究は、ほとんどなかった。

(2) また、日本のメディアがどのような外国認識を有していたかに踏み込んだ研究も、管見の限り、ほぼ存在しなかった。

### 2. 研究の目的

(1) 本研究では、韓国併合を中心に、19世紀末から20世紀初頭における東アジア国際政治と日本との関係を一次史料を用いて実証的に分析することを目的とする。

(2) また、日本国内での新聞論調や言論界の主張がきわめて多様であり、この問題について日本国内では必ずしも画一的なナショナリズムが形成されていなかったことを実証することも目的とする。

(3) さらに、日英協調関係の事例として肯定的に語られがちな日英同盟について、日本による韓国への侵略を大局的には支えていたという負の側面や、日英間の韓国政策をめぐる対立が生み出した不協和音に注目することも、本研究の目的である。

### 3. 研究の方法

(1) マルチ・アーカイバルな研究手法による、韓国併合をめぐる実証的な国際関係史の試みである。特にイギリスの駐韓・駐日公使と本国政府との電報や政治家・外交官の個人文書など、従来十分に利用されていない未刊行史料を中心に多国間の史料を駆使する。

(2) 外交・政治のみならず、メディア史の手法も取り入れている。日本のメディアがどのような外国認識を持っていたかを描いていく。

### 4. 研究成果

(1) まずは、韓国併合過程の日英関係に関する成果が挙げられる。日英両国の外交文書を用いた実証的な研究成果であり、日英同盟の対立や齟齬を明らかにした点でも重要である。

また、韓国保護国化・韓国併合過程史を日韓二国間関係としてのみ捉えようとする研究状況を変化させ、活発化させるインパクトがあると思われる。

(2) また、本研究では、外交政策の展開だけでなく、その背後にある前提認識やイデオロギーにも分析の光を当てた。イギリス外務省は、日本の韓国支配を、「文明化」した日

本による「非文明的な」韓国に対する支配として認識していた傾向がある。このような「文明化」といった外交政策の背後にあるイデオロギー分析も含めて分析したことは、本研究の成果である。

(3) 日英同盟のマイナス面やアジアに与えた影響に対して、新しい視点からの見直しを図ったことは、この分野の研究動向や同盟の比較研究に対して、積極的なインパクトを与えうると考えられる。

(4) メディアの外国認識については、多くの研究成果を得た。まずは、中国認識から見ていきたい。

これまで私は中国認識について研究したことはなかった。だが、昨年『歴史評論』に発表した論文では、『二六新報』を用いて、初めて日本の中国認識を分析対象にした。『二六新報』は先行研究が扱ってきた他紙と異なり、義和団戦争当初は欧米列強との協調よりも「中国保全論」を優先していた。また、日本や欧米の武力介入にもきわめて批判的であった。

ところが、中国(清国)が分裂状態になっていると認識すると、失望からか「中国保全論」を放棄するようになる。後に辛亥革命を支援したことで知られる秋山定輔が率いる『二六新報』がなぜこのような論調の変遷をたどったのかは史料的に明らかにすることは難しい。しかし、少なくとも義和団戦争時の論調を実証的に分析したことは、近代日本の中国認識や「支那浪人」の動向を明らかにしていく上で貢献できたと考えている。

(5) 次にフランス認識である。フランスは日本でもよく知られた国であり、日露戦争前後の時期は、日本の敵国であるロシアの同盟国であったにもかかわらず、驚くほど研究が乏しい。私は、その研究の空白を埋めるために、2015年に『メディア史研究』で発表した論文で、『東京朝日新聞』を史料として使用し、メディアのフランス認識を実証的に検討した。

その結果、日本のメディアでは、フランスへの脅威認識がきわめて弱かったことがわかった。先行研究では、フランスやイギリスが日露戦争に参戦することで世界戦争に発展することを日本は恐れていたと、しばしば指摘されることがある。しかし、少なくとも当時大きな発行部数を誇った有力新聞である『東京朝日新聞』にはそのような見方は皆無である。フランスが中立違反をしているのではないかという疑惑は時折言及されるが、英仏協商にも好意的であり、概して批判的な意見は少ない。他紙や他の言論人にも対象を広げる必要はあるが、これまで全く研究のなかった日露戦争期のフランス認識を明らかにしたことは、メディア史研究や日露戦争研究をはじめ、日本近代史研究に一定の貢献を

したと考えている。

(6) 韓国認識についても、研究成果を発表した。私は、これまでも日露戦争期の韓国認識について論文を発表したことがあり、それは最初の単著である『日露戦争と新聞』(講談社選書メチエ、2009年)の第五章にも所収されている。この研究を発展させて、3年前に『マス・コミュニケーション研究』に発表した論文では、1907年のハーグ密使事件や第三次日韓協約の際の韓国認識を検討した。ここでは、最初の単著と同じように、十紙以上の新聞を分析対象とした。

この研究の特色は、第一に、情報の流れを丹念に分析したことである。ハーグ密使事件の舞台となったオランダに特派員を派遣していた『大阪毎日新聞』の論調と、オランダや韓国からもたらされる情報の流れを明らかにした。特派員のもたらす情報は概ね正確であり、他紙もその情報をもとにしていた。

また第二に、日本の新聞は、冷静に対応し、この事件をきっかけに併合を進めるべきといった強硬な主張を行なった新聞はきわめて少数であった。日本の韓国保護国化・併合過程では、日本の韓国支配を推進するどころか、政府以上に強硬な主張を行なう新聞が多かったと先行研究で指摘されることがある。しかし、この時点では、オランダや韓国からもたらされる情報を冷静に分析し、概ね穏健な主張を行なう新聞が多かったことを明らかにした。日本の韓国保護国化・併合過程に関する研究はきわめて多いが、メディアや言論界の認識については、まだ空白も少なくなく、本研究はそれを埋める一助を果たしたと自負している。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計6件)

片山 慶隆、義和団戦争と新聞報道

『二六新報』を中心に、歴史評論、査読誌だが依頼原稿、第811号、2017、33-44

片山 慶隆、「軍神の妻」の神格化と忘却

乃木静子とメディア、歴史学研究、査読誌だが依頼原稿、第959号、2017、13-24

片山 慶隆、日露戦争期日本のマス・メディアによるフランス認識

『東京朝日新聞』を中心にして、メディア史研究、査読有、第37号、2015、139-154

片山 慶隆、ハーグ密使事件と日本の新聞

報道 「事件」発生から第三次日韓協約締結まで、マス・コミュニケーション研究、査

読有、第86号、2015、161-180

DOI: <https://doi.org/10.24460/mscom.86.0>

161

片山 慶隆、韓国保護国化過程における日英関係 イギリスの対韓政策を中心に、関西外国語大学研究論集、査読有、第100号、2014、167-182

URL: <http://id.nii.ac.jp/1443/00006047/>

片山 慶隆、一九世紀末における『時事新報』のアメリカ観、メディア史研究、査読有、第36号、2014、18-41

〔学会発表〕(計2件)

片山 慶隆、「軍神の妻」の神格化と忘却 乃木静子とメディア、大阪歴史学会近代史部会、2017年1月28日、淀川区民センター(大阪府・大阪市)

片山 慶隆、「英雄」の語られ方、日本マス・コミュニケーション学会春季研究発表会、2016年6月19日、東京大学本郷キャンパス(東京都・文京区)

〔図書〕(計2件)

片山 慶隆 他、ミネルヴァ書房、近代日本メディア人物誌、2018、328

片山 慶隆 他、晃洋書房、政治概念の歴史的展開第10巻「まつりごと」から「市民」まで、2017、262

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

片山 慶隆 (KATAYAMA, Yoshitaka)  
関西外国語大学・英語国際学部・准教授  
研究者番号：40436746

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：